

2020年4月13日

小金井市長 西岡真一郎 様

会派みらいのこがねい

鈴木 成夫

村山 秀貴

岸田 正義

沖浦あつし

緊急事態宣言発令に対する小金井市の対応に関する要望書

4月7日、政府より5月6日までの緊急事態宣言が発令され、東京都において緊急事態措置を実施、本市においても市長より注意喚起がなされたが、東京都内の新型コロナウイルス感染者は増加の一途を辿り、小金井市の感染者も拡大している状況のなか、市民や地域事業者からは先行きの見えない不安や悲痛な声が寄せられている。市民生活や地域経済への影響を最小限に留め、更なる感染拡大を防止するために以下、要望する。

- ①小金井市医師会からの注意喚起（その3）のように風邪等の症状が出た場合の相談フローをホームページだけでなく市報などで周知徹底すること。
- ②三師会をはじめ、医療・介護・福祉従事者や子育て支援従事者に対し、マスクや消毒液の配備など必要な支援を行うこと。
- ③保育園や学童保育は東京都の対応も踏まえ、医療、交通、金融、社会福祉等の社会生活を維持する上で必要なサービス従事者以外の、仕事を休むことが困難な保護者についても柔軟に対応すること。
- ④個別の支援と配慮が必要な児童・生徒が在籍する、特別支援学校や市立小・中学校特別支援学級等の家族や保護者に対し、アンケート等を実施し、ニーズを受止め、善後策を講じること。
- ⑤生活資金や事業資金に困っている方へ小金井市の支援施策だけでなく、国や東京都の支援施策を体系的にまとめた一覧を作成し、市報・ホームページ・Twitter等あらゆる媒体で広く市民にわかりやすく周知すること。
- ⑥小金井市商工会と連携し、早急に市内事業者への影響調査を行うとともに、国や東京都の支援策では対象にならない事業者への市独自支援を行うこと。
- ⑦在宅勤務を好機と捉え、平時は勤務先と自宅の往復で市内飲食店を利用していない市民を市内飲食店とつなげる施策を展開するとともに、宅配やテイクアウトを行う市内飲食店に対して広報や補助金などの支援を行うこと。

- ⑧不急の市の業務の洗い出しを行い、可能であれば休止する判断を求める。
その際に発生した不用額を市独自の経済支援策に活かすこと。
- ⑨小金井市役所においても対応可能な部署でのテレワーク機能の環境整備に早急に努めること。
- ⑩現在でも経済課への問い合わせが増えているが、国や東京都の更なる支援施策が施行されると窓口への問い合わせが増加することが考えられる。各課で対応するのではなく、相談窓口を一本化して丁寧に対応するとともに、相談体制の強化を図ること。

※新型コロナウイルス影響調査報告書を添付

以上

新型コロナウイルス影響調査結果報告書

新型コロナウイルスによる市内事業者への影響を小金井市商工会青年部の協力のもと、調査いたしましたのでご報告いたします。

昨年3月期に対する今年の売上では、26.7%が70%未満、売上が10%以上減少している事業者は55.6%と飲食業をはじめ大きな影響が生じています。今年2月と3月を比較した売上でも同様の傾向があり、更なる自粛要請や緊急事態宣言により、この状況がさらに悪化し長期化することが予想されます。

この間、国や東京都でも様々な施策を講じて頂いているところではありますが、その条件が厳しくて申請できない、申請することはできても返済条件が厳しくて申請できない、あるいは申請しても補助金が支給されるまで事業継続が難しいとの悲痛な声が寄せられています。

このままでは、個性と魅力ある小金井市の事業者が事業継続することができず、地域や商店会の活力は失われ、小金井市の魅力そのものが減衰する結果を招きかねません。そのような危機感のもと、小金井市におかれては、国や東京都の動向を待つのではなく、本調査結果や市内事業者の声に耳を傾け、そのニーズに即した支援を早急に講じて頂きますようお願い申し上げます。

調査対象： 小金井市商工会青年部加盟事業者

調査期間： 2020年3月21日～4月3日

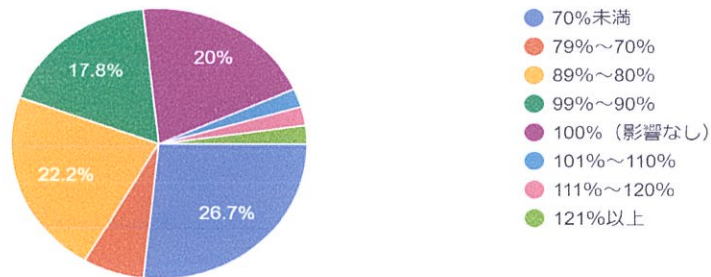
有効回答数： 45事業者／72事業者 回答率62.5%

※会派みらいのこがねい 岸田正義調査

新型コロナウイルス影響調査結果

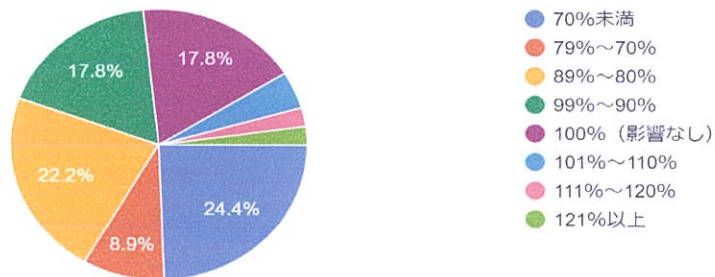
昨年3月の平均売上に対する、今年3月の売上状況を教えてください。

45 件の回答



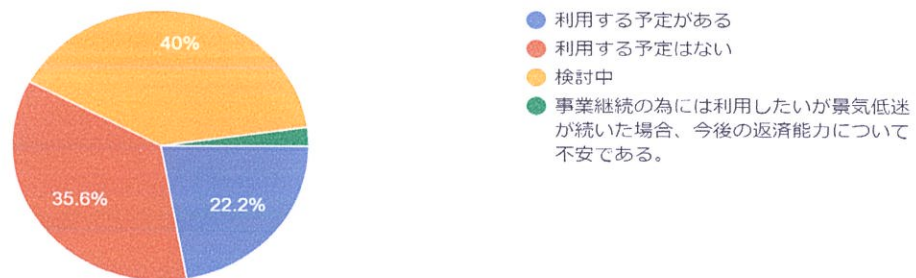
今年2月の平均売上に対する、今年3月の売上状況を教えてください。

45 件の回答



経済産業省が新型コロナウイルス感染症で影響を受...が、あなたの事業における有用性はありますか？

45 件の回答



行政に望む支援は？

